

# 決算審査特別委員会

委員長 中島 賢治 副委員長 川合 隆史

平成30年度一般会計および特別会計決算議案など19件を審査するため、9月18日に全議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、計5日間にわたり審査しました。

また、10月4日に議長から市長に対して、指摘要望事項を提出しました。

## ◆分科会での主な質疑をご紹介します。

### 総務分科会

#### 災害用マンホールトイレの設置と訓練の状況は

**問** 災害用マンホールトイレの設置と設置訓練の状況について伺う。

**答** 避難所において、平成20年から設置を進めており、現在81か所整備している。小中学校においては、プール水を活用した災害用マンホールトイレの整備も進め、令和5年度までに全小中学校に整備予定である。設置訓練は、区の職員などによる指導のもと、一部の避難所運営委員会で実施している。



災害用マンホールトイレ

#### シェアリングエコノミーを推進するための方策は

**問** ホームシェアや特区民泊などは周辺住民の理解が得づらいなど課題があるが、どのように進めていくのか。

**答** マイナスな印象を持つ方も多いが、今後、東京2020大会を契機に、おもてなしの意味合いを持つイベント民泊を実施する中で、民泊のプラスの面をしっかりとPRしていきたい。

### 保健消防分科会

#### ひきこもり地域支援センター相談員の適切な配置を

**問** ひきこもり支援相談員を3名から4名に増員しているが、年間約2,400件の相談件数に対応できるのか。

**答** アウトリーチ※型の支援を強化し、平成28年度70件の相談件数が30年度には211件と増えている。また、電話相談から面談までに時間がかかるなど課題もあるため、今後も相談員を増やしていきたい。併せて、ひきこもりサポーターの養成を引き続き行い、効果のある支援をしていきたい。

※直接出向いて支援を行うこと。



こころの健康センター内のひきこもり地域支援センター

#### 病院経営の改善に向けた取り組みは

**問** 経営改善に向けた取り組み状況と効果は。

**答** 昨年より経営改善支援業務を専門的な業者に委託し、経営悪化の要因の分析や課題解決に向けた行動計画を策定しており、収支併せて約3,900万円の改善効果があった。また、数年来取り組んでいる病院の現場職員の意識改革が進み、経営改善のワーキンググループ活動なども活性化してきている。

### 環境経済分科会

#### パラスポーツへの取り組みは

**問** 障害者のスポーツ参加をコーディネートする「ちばしパラスポーツコンシェルジュ」の設置をはじめ、パラスポーツを推進していく取り組みは。

**答** 各地区のスポーツ振興会やスポーツ推進委員にコンシェルジュを案内することなどにより相互に交流を持つようにしている。また、各区のスポーツ拠点施設において、さまざまなパラスポーツ用具の貸し出しを行っている。



車いすバスケットボール

#### MICE推進の成果と

#### これからは

**問** 国際会議等の誘致件数と経済効果、そしてMICE推進の今後は。

**答** 昨年の誘致件数は68件、経済効果は約68億円と推計している。今後は、参加者が多い会議を誘致し市内での消費を促すほか、各界の専門的な人材が一堂に会する機会を活用し、本市の産業振興に繋げることや会議の主催者・参加者と地元学生とのコミュニケーションの機会を設けることなども考えていく。

### 教育未来分科会

#### 保育士確保の取り組みは

**問** 保育士が不足しているために、子どもを受け入れられない施設がある。公立保育所での保育士養成施設新卒者の確保についての取り組みは。

**答** 昨年度、県内外11の保育士養成施設で説明会を実施するとともに、本市主催の説明会も実施した。合計で604名の参加があり、今年度採用した保育士24名中、12名が説明会を実施した養成施設の出身者であった。



#### 千葉市LINE相談について

**問** 今年度、市内中高生を対象にSNSを活用した教育相談を、長期休業中を除いた、毎週火曜日と土曜日に実施することとしている理由は。

**答** モデル事業として昨年10月から本年1月までの4か月間実施したところ、これらの曜日に相談が多く、また、類似事業の24時間電話相談の月別状況では、8月の相談が少なかったため。今年、通年で実施する結果等を踏まえて期間、回数等を検討する。

### 都市建設分科会

#### 本市の立地適正化計画の特徴と課題は

**問** 本市の立地適正化計画の特徴と課題について伺う。

**答** 居住促進区域と都市機能誘導区域を設定し、都市機能誘導区域はそこに誘導する施設を位置づけ、住民の利便性向上、地域経済の活性化、行政コストの削減を図ることとしている。計画を進める上では、団地の再生が大きな課題であり、老朽化・高齢化している団地再生をどのように行うか、今後検討していきたい。

#### 電線類の地中化に対する取組状況は

**問** 倒木などによる停電にも有効な電線類の地中化の取組状況は。

**答** 本年5月に無電柱化推進計画を策定し、緊急輸送道路と緊急輸送道路から災害拠点病院を結ぶ路線を優先的に、今後10年間で、2.8kmの整備を目指す。

電線共同溝整備による無電柱化の状況(栄町1号線)



平成19年



平成29年